

【ポスター発表】

希望進路を可能にするための支援に関する研究

—児童養護施設における支援の特徴について—

○ ユマニテク短期大学 平松 喜代江 (6444)

中部学院大学 堅田 明義 (9518)

キーワード3つ：児童養護施設、希望進路、支援の特徴

1. 研究目的

私たちは、児童養護施設在籍者（以下、在籍児・者）が大学等の進学を可能にする支援の在り方を検討するために、大学等へ進学した児童養護施設退所者に対して面接調査を行った。その結果、在籍児・者に対して進路に希望がもてるような進路情報の提供および説明と幅広い進路の選択肢を提示する「情報説明型支援」、および在籍児・者が希望する進路を実現するための具体的な知識や方法などを教示する「情報教示型支援」の2つの支援に集約できた。そして、施設職員、学校教師からの進路に関する助言、施設職員自身の体験談やその存在が在籍児・者の進路実現に大きく影響していることも明らかになった(平松・堅田 2020)。梅谷(2019)は、児童養護施設の子どもの大学等進学率が低い理由として、児童養護施設の子どもの大学等に進学することが施設職員の支援の対象になっていないことを指摘している。さらに、施設職員が自立支援に関する価値（教育の保障など）や知識や技術を持ち合わせなければ、児童養護施設の子どもの将来の選択肢は限られたものになる。そして、施設の方針や職員の姿勢などを含め、子どもが措置された施設のインケアにおいてどのような支援を受けられたかが、退所後の生活に影響を与えると指摘している。これらから、在籍児・者の大学等進学に関する施設間の意識差は、施設の方針に大きく影響すると考えられるが、他方、施設児・者と直接かかわる施設職員の大学等進学に関する考え方も大きく影響すると考えられる。以上のことから本研究では、児童養護施設における進路支援の施設間の違いについて考察することにした。

2. 研究の視点および方法

調査協力者：「大学等助成制度説明会」（以下、「説明会」）に参加し、調査協力に同意した児童養護施設等の職員（以下、「施設職員」）27名を調査協力者とした。性別は、男性5人、女性20人、性別無回答が2人であった。

調査時期：調査は2017年6月に実施した。

調査手順：「説明会」開催前に参加者全員に対して、質問紙調査用紙及び調査の趣旨や配慮などを記した説明書を配布し、口頭で質問紙調査の趣旨を説明した。なお調査への協力は自由であることも述べた。質問紙調査は無記名とし、調査の質問に対する回答は選択及び記述の形式を用いた。質問紙の回収は、会場の後部に回収箱を設置し投函してもらった。質問紙配布数は52部、回収数は27部（回収率51.9%）であった。

調査内容：質問紙調査は、勤務先施設における大学等進学者数および大学等進学支援の対

応に関連した8項目により構成した。

調査結果の処理：得られた回答を項目ごとにExcelへ入力した。選択式の設問は集計を行い、記述式の設問は得られた回答をKJ法によりグループ化し、支援内容を「情報説明型支援」と「情報教示型支援」に分けた。

3. 倫理的配慮

調査は日本社会福祉学会研究倫理指針を厳守した。調査に際しては開始前に配布した書面により口頭にて調査の趣旨を説明するとともにプライバシー保護を遵守し、研究目的以外で調査結果を利用しないことを説明し承諾を得た。また、調査結果については分析・検討に際して個人が特定できないように配慮した。本研究は中部学院大学倫理審査委員会(受付番号:E16-0018)の承認を得た。なお、共同研究者には報告者としての許諾を得ており、日本学術会議が示すオーサーシップの在り方を参照し全ての要件を満たしている。

4. 研究結果

「情報説明型支援」に該当する支援内容は、ニーズ把握、学習支援が中心であった。一方、「情報教示型支援」の支援内容は、施設職員による情報収集・提供、奨学金制度の情報収集・申請支援が主であった。さらに各支援に該当する支援内容の数によって次のように施設ごとの支援の特徴を分類した。「情報説明型支援」と「情報教示型支援」のどちらも同じ支援数の「均衡型支援」は4施設、「情報説明型支援」が多い「情報説明型重視支援」は5施設、「情報教示型支援」が多い「情報教示型重視支援」は14施設と3つに分類することができた。

5. 考察

「情報説明型重視支援」の5施設は、「在籍児・者自身の問題」に焦点をあてて支援していることから、在籍児・者の希望進路の実現において「在籍児・者自身の努力」を重視していると考えられる。他方、「情報教示型重視支援」の特徴をもつ14施設は、「施設職員の取り組み」に焦点があてられており、在籍児・者の希望進路の実現において「施設職員が支援できること」を重視していると考えられる。これらから、希望進路の実現において「在籍児・者自身の努力」だけではなく、「施設職員がどのような支援を行えるか」が希望進路の実現に大きく影響していると考えられる。つまり、施設においてどのような支援を重視しているのかが、施設間の支援の違いとなっていると考えられる。「情報教示型重視支援」の施設が全体の6割を超えていることから、希望進路の実現には在籍児・者自身のニーズに沿って学習支援することを基盤として施設職員から提供される様々な支援によって希望進路が実現していると考えられる。社会的養護を必要とする児・者がどの児童福祉施設に措置されても等しく希望する進路の実現に向けた支援を受けられるような施設職員のスキルおよび支援体制を整えることが求められる。

文献：平松喜代江・堅田明義(2020)「児童養護施設退所者の大学進学実現を可能にする支援について」『社会福祉学』60(4), pp.14-27.

梅谷聡子(2019)「子どもの自立を促す児童養護施設のインケアに関する考察：アフターケア相談員へのインタビュー調査から」『同志社大学社会学会』131,95-121.